

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南房総市長 石 井 裕

市町村名 (市町村コード)	南房総市 (12234)
地域名 (地域内農業集落名)	南三原地区 (中三原、下三原、松田、沼集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月7日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区は、南房総市の東部に位置し、山田堰及び二級河川温石川を水源としている。主な生産作物は1法人及び飼料作物コントラクター組合員等18の農業者が担い手として水稻、飼料作物が中心となっている。用水のパイプライン化や排水路改良、農道舗装もされているが、高齢化が進み水路・道路の維持管理に懸念がある。また、暗渠排水工は土地改良事業完了当時から30haが未実施であり、その他20haが老朽化のため機能していない。

【地域の基礎的データ】

236戸(農業委員会農地台帳)・担い手農業者23件(うち法人1件)

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻及び飼料作物を主要作物とする土地利用型の農業を進め、一層の作業の効率化と担い手の経営規模の拡大を目指すとともに、農地の維持や耕作放棄地の発生防止に努める。暗渠排水の再整備や畦畔撤去等の検討の他、水稻作付エリアや飼料作物作付けエリアの設定なども検討し、耕作しやすい状況作り、地域の後継者育成を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	98.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	98.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

令和7年度末をもって農振農用地区域が一体的に見直される事に伴い、本計画の対象区域については別添地図のとおり見直すこととする。なお、今後の農振農用地区域見直しの際も本計画については同様の扱いとする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員・農地利用最適化推進委員及び土地改良区と調整し、農地バンクを通じて進める。作業受委託から貸付への転換を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、農業委員、農地利用最適化推進委員、農地バンク及び土地改良区と調整し段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
畦畔除去や乾田化に資するため暗渠排水工事の施工等耕作条件改善事業への取り組みや用排水施設の維持及び計画的な改修を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県農業事務所・JA・市・農業支援センター等関係機関が一体となり、新規就農希望者等の育成・支援を強力に進める。 支援制度の情報提供や研修先の農業経営体の紹介、研修ほ場の確保など地域計画内の農地利用に配慮する。 将来的に地域における農業の担い手の中心経営体となる認定就農者制度に基づく新規就農者については、積極的に本計画及び目標地図に追加する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化を図るため(一財)南房総農業支援センターによる耕耘、畝立て、施肥、草刈り等コントラクター事業を必要に応じて活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害は地域全体で課題となっている。地域一体で防災対策を検討する。
 ⑦南三原農地水管理組合を中心に新規就農の推奨、遊休農地の解消や集落の環境保全に努めている。
 ⑨飼料作物の自給率向上、堆肥のほ場への還元と、資源循環・耕畜連携に引き続き取り組む。

地域計画 (案)

策定年月日	令和6年9月4日
更新年月日	令和7年12月19日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	南房総市 12234
地域名 (地域内農業集落名)	南三原地区 (中三原、下三原、松田、沼集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	98.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	98.2 ha
② 田の面積	92.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	67.2 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	28.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.2 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地区は、南房総市の東部に位置し、山田堰及び二級河川温石川を水源としている。主な生産作物は1法人及び飼料作物コントラクター組合員等18の農業者が担い手として水稻、飼料作物が中心となっている。用水のパイプライン化や排水路改良、農道舗装もされているが、高齢化が進み水路・道路の維持管理に懸念がある。また、暗渠排水工は土地改良事業完了当時から30haが未実施であり、その他20haが老朽化のため機能していない。

【地域の基礎的データ】

236戸(農業委員会農地台帳)・担い手農業者23件(うち法人1件)

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻及び飼料作物を主要作物とする土地利用型の農業を進め、一層の作業の効率化と担い手の経営規模の拡大を目指すとともに、農地の維持や耕作放棄地の発生防止に努める。暗渠排水の再整備や畦畔撤去等の検討の他、水稻作付エリアや飼料作物作付けエリアの設定なども検討し、耕作しやすい状況作り、地域の後継者育成を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本とし集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	58	%	将来の目標とする集積率
			70 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地の団地は地区内に分散し、担い手の引継ぎ検討が必要な箇所がある。(令和6年度時点) 契約更新時等のタイミングで担い手毎の団地化及び面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積・集団化の取組 担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員・農地利用最適化推進委員及び土地改良区と調整し、農地バンクを通じて進める。作業受委託から貸付への転換を進める。									
(2) 農地中間管理機構の活用方法 地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、農業委員、農地利用最適化推進委員、農地バンク及び土地改良区と調整し段階的に集約化する。									
(3) 基盤整備事業への取組 畦畔除去や乾田化に資するため暗渠排水工事の施工等耕作条件改善事業への取り組みや用排水施設の維持及び計画的な改修を検討する。									
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組 県農業事務所・JA・市・農業支援センター等関係機関が一体となり、新規就農希望者等の育成・支援を強力に進める。 支援制度の情報提供や研修先の農業経営体の紹介、研修ほ場の確保など地域計画内の農地利用に配慮する。 将来的に地域における農業の担い手の中心経営体となる認定就農者制度に基づく新規就農者については、積極的 に事業用農地を農地バンクに貸し付ける。									
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 作業の効率化を図るため(一財)南房総農業支援センターによる耕耘、畝立て、施肥、草刈り等コントラクター事業を必要に応じて活用する。									
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☒	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他
【選択した上記の取組内容】 ①鳥獣被害は地域全体で課題となっている。地域一体で防災対策を検討する。 ⑦南三原農地水管理組合を中心に新規就農の推奨、遊休農地の解消や集落の環境保全に努めている。 ⑨飼料作物の自給率向上、堆肥のほ場への還元と、資源循環・耕畜連携に引き続き取り組む。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	23経営体		55.5 ha	0 ha		67.2 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(一財)南房総農業支援センター	耕耘、畝立て、施肥、草刈り等	野菜等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

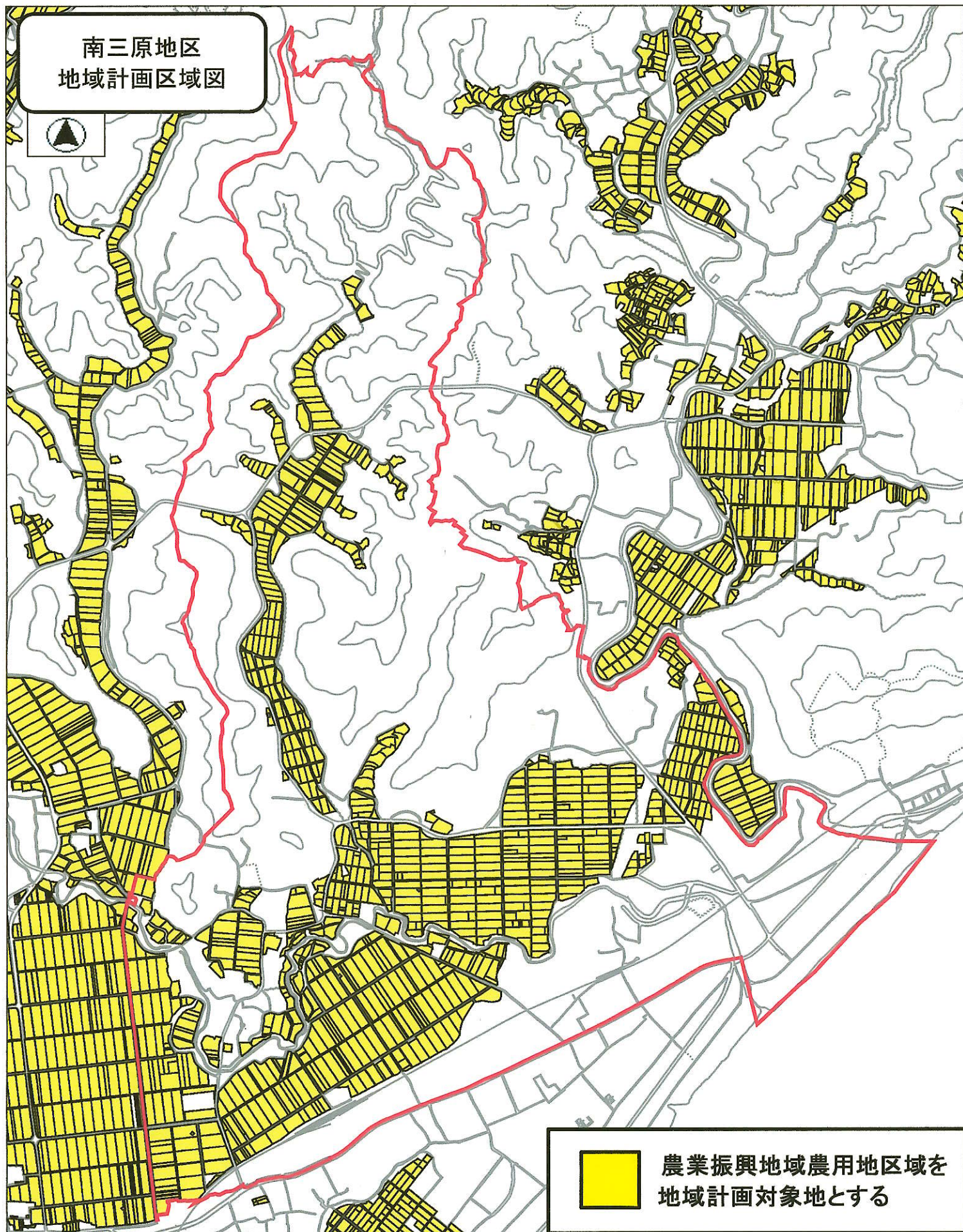
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地 図上の 表示	備考
1	利用者	A	飼料作物	0.6 ha	ha	飼料作物	0.5 ha	ha	A	
2	利用者	B	水稻	2.3 ha	ha	水稻	2.3 ha	ha	B	
3	利用者	C	飼料作物	2.3 ha	ha	飼料作物	2.3 ha	ha	C	
4	認農	D	飼料作物	2.9 ha	ha	飼料作物	2.9 ha	ha	D	
5	認農	E	飼料作物	0.8 ha	ha	飼料作物	0.8 ha	ha	E	
6	利用者	F	飼料作物	1.0 ha	ha	飼料作物	1.0 ha	ha	F	
7	利用者	G	水稻	2.8 ha	ha	水稻	5.0 ha	ha	G	
8	利用者	H	飼料作物	1.0 ha	ha	飼料作物	1.0 ha	ha	H	
9	利用者	I	水稻・野菜	5.3 ha	ha	水稻・野菜	5.3 ha	ha	I	
10	利用者	J	水稻	4.9 ha	ha	水稻	5.0 ha	ha	J	
11	利用者	K	水稻	3.8 ha	ha	水稻	3.8 ha	ha	K	
12	利用者	L	水稻	2.3 ha	ha	水稻	3.0 ha	ha	L	
13	認農	M	水稻	1.9 ha	ha	水稻	1.0 ha	ha	M	
14	認農	N	花卉・水稻	4.2 ha	ha	花卉・水稻	4.2 ha	ha	N	
15	認農	O	飼料作物	0.2 ha	ha	飼料作物	0.2 ha	ha	O	
16	認農	P	飼料作物	5.4 ha	ha	飼料作物	5.0 ha	ha	P	
17	認農	Q	飼料作物	8.9 ha	ha	飼料作物	8.9 ha	ha	Q	
18	認就	R	飼料作物	0.5 ha	ha	飼料作物	0.5 ha	ha	R	
19	利用者	S	水稻・野菜	2.2 ha	ha	水稻・野菜	3.0 ha	ha	S	
20	利用者	T	水稻	0.7 ha	ha	水稻	3.0 ha	ha	T	
21	認農	U	水稻	0.8 ha	ha	水稻	4.0 ha	ha	U	
22	利用者	V	水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	V	
23	認就	W	露地野菜	0.2 ha	ha	露地野菜	4.0 ha	ha	W	
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
計	23	23経営体		55.5 ha	0 ha		67.2 ha	ha		

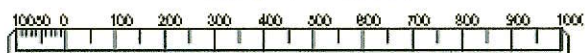
南三原地区
地域計画区域図



農業振興地域農用地区域を
地域計画対象地とする

所属：地域資源再生課

縮尺 1 : 15000



目標地図 南三原

